

3 「働き方改革実践の手引き」の改訂

(1) 概要

働き方改革推進に関するハンドブックに関しては、2015年度に人事労務担当者を対象とした「働き方・休み方改善ハンドブック」を刊行し、2017年度には、プロジェクトマネージャを対象とした「働き方改革ハンドブック～長時間労働是正に向けた15の勘所～」を作成した。さらに、2019年度はこれら過去のハンドブックで示した課題・施策を踏まえ、全社で働き方改革を推進する上で、「何を」、「どのように」実施すべきか等、より実践的な内容を記した「働き方改革実践の手引き」を作成し、今年度は「働き方改革実践の手引き」に新たに特集ページを追加する形で改訂を行った。

2015年度に発刊した「働き方・休み方改善ハンドブック」では、人事管理における長時間労働の要因・施策の調査結果を元に、人事労務担当者をその対象として人事施策を中心に長時間労働是正のための施策と取組事例を掲載した。「働き方改革ハンドブック～長時間労働是正に向けた15の勘所～」に関しては、2017年度に実施したプロジェクト管理における長時間労働と要因・施策の調査結果に基づいて、プロジェクトマネージャ向けにプロジェクト管理施策を中心に長時間労働是正のための施策と取組事例を記載している。

2019年度に作成した「働き方改革実践の手引き」では、これら過去のハンドブックの内容を踏まえ、人事及びプロジェクト管理における働き方改革の各施策を用いて、実際の現場においてどのように課題を抽出し、施策を選択し、それを実施、推進していくかを具体的な企業の事例も含め記載している。

今年度は、特に2020年1月から感染が拡大した新型コロナウイルス(Covid-19)の影響で、IT業界全体にテレワークが更に広まったことから、特集「DXを牽引するIT業界における新しい働き方のポイント」を追加した。同特集では、コロナ禍によってIT業界にもテレワークが急速に拡大・浸透しているが、そのような状況下においても「IT業界が目指すべき姿」は変わらないことを説明した上で、その実現に向けて「業務遂行」「マネジメント」「企業文化」の3つの観点で、テレワークも有効活用しながら働き方改革の取組を推進していくことの必要性を、企業の取組も交えつつ記載している。

(2) ハンドブックの配付

ハンドブック（A4版40頁、16,000部（両面コート紙4色刷））を、事業者団体（48箇所）、都道府県労働局（47箇所）、労働基準監督署（329箇所）、働き方・休み方推進支援センター（47箇所）に順次配布する予定としている。（令和3年3月4日（木）時点）

■働き方改革実践の手引き ～企業と社員のための働き方改革～

特集：DXを牽引するIT業界における新しい働き方のポイント



働き方改革
実践の手引き
～企業と社員のための働き方改革～

■目次

はじめに 01

特集：DXを牽引するIT業界における
新しい働き方のポイント 02

1. なぜ働き方改革が必要か 10

2. 改革に向けた自社の取組レベルを上げる 12

3. 働き方改革の取組事例 22

- ◆株式会社コンセプトアンドデザイン
- ◆株式会社ワイ・シー・シー
- ◆株式会社OSK
- ◆アサヒビジネスソリューションズ株式会社

4. 各社の働き方改革推進施策の実施状況 30

厚生労働省 33

働き方・休み方改善ポータルサイト
働き方・休み方改善コンサルタント

経済産業省 36

第四次産業革命スキル習得講座 (Re スキル講座)

今年度追加した8頁の特集については、以下のような構成としている。

構成	目的	記載内容	頁数	主なインプット情報
導入	コロナ禍を契機としたIT業界の変化	コロナ禍を受けたIT業界の現状に関する概論を示す	1頁	アンケート結果
結論	IT業界の目指すべき姿	コロナ禍でもIT業界の目指すべき姿は変わらないことを示す	1頁	—
	目指すべき姿の実現に向けて取り組むべきこと	具体的に取り組むべきことを示す	1頁	—
説明	新しい働き方を 実現する上での課題	IT業界全体として優先的に取り組むべき課題を明らかにする	2頁	アンケート結果
	新しい働き方の実現における テレワークの効果	テレワークのどのような点を有効活用していくべきかを示す	1頁	アンケート結果
	取組のポイントと具体例	読者が実際に施策に取り組む際の参考にできるようにする	2頁	コンサルティング 支援結果

計 8頁